

内容	実施内容	実施時期	R2までに実施(0/2、1/20)	R3までに実施(0/2、1/20)	昨年実施(0/2、1/20)	今年度実施予定
<p>① 住民の柔軟な運用について、操作規則等の総点検の実施</p> <p>② 水浸し等発生時の対応方法や連絡体制の検討及び訓練の実施</p> <p>③ 水浸しによる閉塞・トラフレスポットの掘削と治水設備の点検</p> <p>④ 利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に際する利水調整</p> <p>⑤ 流入量予測の精度向上</p> <p>⑥ タム下流の水浸し想定区域の作成</p> <p>⑦ 水浸し・トラフレスポットの位置、警報車からのアラート音声等新たな情報発信方法の検討</p> <p>⑧ タム放流時の安全な運用体制について関係者で協議を進める</p> <p>⑨ 堤防対策の推進</p> <p>⑩ タム機能、タムの放流によるリスノの住民周知</p> <p>⑪ 防災リーダー育成、避難タムエリア内作業</p> <p>⑫ 水浸し水位の表示も段階的実施</p>	<p>① 水浸しによる閉塞・トラフレスポットの掘削と治水設備の点検</p> <p>② タム放流時の安全な運用体制について関係者で協議を進める</p> <p>③ 堤防対策の推進</p> <p>④ タム機能、タムの放流によるリスノの住民周知</p> <p>⑤ 避難訓練等の実施</p> <p>⑥ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑦ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑧ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑨ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑩ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑪ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑫ 水浸し水位の表示も段階的実施</p>	<p>① 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>② 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>③ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>④ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑤ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑥ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑦ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑧ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑨ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑩ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑪ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑫ 水浸し水位の表示も段階的実施</p>	<p>① 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>② 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>③ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>④ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑤ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑥ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑦ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑧ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑨ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑩ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑪ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑫ 水浸し水位の表示も段階的実施</p>	<p>① 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>② 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>③ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>④ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑤ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑥ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑦ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑧ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑨ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑩ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑪ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑫ 水浸し水位の表示も段階的実施</p>	<p>① 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>② 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>③ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>④ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑤ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑥ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑦ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑧ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑨ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑩ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑪ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑫ 水浸し水位の表示も段階的実施</p>	<p>① 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>② 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>③ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>④ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑤ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑥ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑦ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑧ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑨ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑩ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑪ 水浸し水位の表示も段階的実施</p> <p>⑫ 水浸し水位の表示も段階的実施</p>
<p>3. 住民の意見を踏まえて水浸し水位情報等の提供</p> <p>(1) 水浸し水位情報等の提供</p> <p>(2) 水浸し水位情報等の提供</p>	<p>① 水浸し水位情報等の提供</p> <p>② 水浸し水位情報等の提供</p> <p>③ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>④ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑤ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑥ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑦ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑧ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑨ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑩ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑪ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑫ 水浸し水位情報等の提供</p>	<p>① 水浸し水位情報等の提供</p> <p>② 水浸し水位情報等の提供</p> <p>③ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>④ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑤ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑥ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑦ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑧ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑨ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑩ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑪ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑫ 水浸し水位情報等の提供</p>	<p>① 水浸し水位情報等の提供</p> <p>② 水浸し水位情報等の提供</p> <p>③ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>④ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑤ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑥ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑦ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑧ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑨ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑩ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑪ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑫ 水浸し水位情報等の提供</p>	<p>① 水浸し水位情報等の提供</p> <p>② 水浸し水位情報等の提供</p> <p>③ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>④ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑤ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑥ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑦ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑧ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑨ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑩ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑪ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑫ 水浸し水位情報等の提供</p>	<p>① 水浸し水位情報等の提供</p> <p>② 水浸し水位情報等の提供</p> <p>③ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>④ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑤ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑥ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑦ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑧ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑨ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑩ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑪ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑫ 水浸し水位情報等の提供</p>	<p>① 水浸し水位情報等の提供</p> <p>② 水浸し水位情報等の提供</p> <p>③ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>④ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑤ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑥ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑦ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑧ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑨ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑩ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑪ 水浸し水位情報等の提供</p> <p>⑫ 水浸し水位情報等の提供</p>

〇前年6年で実施する取組

内容	実施内容	取組機関	目標時期	H30までに実施 R2、R3	令和元年度の取組 R1	今年度以降 R2、R3
1. 鳥取県の備え「防災備え」による地域防災力の強化						
(1) 地域の防災体制づくり						
防災学習、出前講座等の実施	防災学習指導員2名を活用した取り組みを実施。	倉吉市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	市社会福祉協議会が市福祉課職員と連携し、地元での支え愛マップ作成支援を実施	倉吉市	継続実施	支え愛マップ作成の支援(市社協)	継続実施	継続実施
マップ等を活用した防災訓練の実施	支え愛マップを活用した地域訓練の実施支援を行う	倉吉市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
防災リーダーの育成	平成29年度から3年度で60名の防災士を育成。(金額公費負担)また、消防団分団長以上に防災士登録をさせていただく予定。また、毎年自主防災組織リーダー研修会を開催	倉吉市	継続実施	消防団員42人、地区防災リーダー11人、計53人を防災士登録登録	消防団員4人、地区防災リーダー9人が新たに防災士資格取得(資格取得済41人を併せて防災リーダー13名を任命)	消防団員3人、地区防災リーダーとして13人の防災士を養成する予定。
自主防災組織等の研修、講師の派遣	防災安全確保員及び防災学習指導員が依頼に応じて地元研修を実施。必要に応じて県のアドバイザーの活用も実施中。	倉吉市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	自主防災組織と消防団との連携を核とし、	倉吉市	令和元年度から	—	—	—
必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	自主防災組織の開設及び運営を行う自主防災組織に対し、備蓄食料等の購入費用の一部を支援するよう補助制度を設ける。	倉吉市	平成30年度から	未実施	自主防災組織の備蓄品等購入に対する補助制度を拡充	継続実施
家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発	ホームページ等を通じた情報提供の実施。	倉吉市	令和元年度	—	—	継続実施
住民による避難所自主開設の体制整備	自主防災組織に対し自主開設体制整備を提案	倉吉市	平成30年度から	継続実施	継続実施	継続実施
(2) 住民の水害に対する心構えと知識を醸成する取組						
鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	土曜学習等を活用した防災学習の実施	倉吉市	継続実施	継続実施	継続実施 (※実施状況は把握していない)	継続実施
水害・土砂災害等に関するシンポジウム等の継続的取組	県と連携したシンポジウム等の参加および開催	倉吉市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
地域の防災学習会、出前講座等の継続的取組	市職員や防災普及指導員による出前防災学習会の継続実施。	倉吉市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	毎年、各種防災学習会に参加、防災担当職員、消防団員の防災士資格取得推進。	倉吉市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
市町村と要配慮者施設との情報連携・共有化の体制づくり	市町村の各種施設、保育園、小・中学校等の要配慮者施設に防災行政無線戸別受信機を無償貸与	倉吉市	継続実施	配布済	—	—
2. 鳥取方式による地域と一体となった格別な水防・河川管理の実施と治水対策						
(1) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進						
堤防の浸透対策、パイピング対策の実施						
重点的な治水能力対策の推進						
計画的な予防保全型維持管理の推進						
堤防天端の保護を目的とした構築を実施						
(2) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化						
重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・雨量観測機の設置						
ICTの導入による危険箇所等の定点観測と経年データの蓄積						
点検を担う人材育成(一般住民、防災ボランティア等)						
出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	水防団と市との協働での水防訓練等の実施。県が実施する重点監視区間調査に係る県と市町村との意見交換の実施。設定後は、毎年、県との重点監視区間の確認の実施。	倉吉市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	市役所を除き、防災行政無線聴取機(150局)には、移動無線局(7カ所)が設置されており、それを活用し双方向での情報交換を実施する。	倉吉市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
重要水防団の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	県の設定した重要水防団の見直しの際には、県と市町村の意見交換の実施。出水際前の水防資機材の確認の実施。重要水防団の水防団等との共同点検	倉吉市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
水防に関する広報の充実(水防訓練に係る取組)	水防団(消防団)確保のための動画を作成し、ホームページ掲載やYouTubeにアップロードする。ホームページや市報を活用した関係者への周知。各分団を通じた新人の発掘。	倉吉市	継続実施	倉吉消防防団プロモーションムービーを作成し公開した	—	—
水防団間の連携・協力に関する検討	各水防団(消防団)の広域の協力のための出動体制・順番等決定済。分団長会議等を通じて協力体制の確立の実施。	倉吉市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総合防災訓練・水防講習会	消防団による水防訓練を開始するとともに、倉吉市総合防災訓練等を実施。	倉吉市	継続実施	平成29年度に国交省・県と連携し、天神川総合水防講習会を実施	・市消防団水防訓練実施(9月、8.25) (8月17日)地区を想定した市総合防災訓練を実施)	(※R2.5.31予定の県総合水防訓練は中止)
河川防災ステーションの活用	天神川河川防災ステーションを活用した国交省、鳥取県、水防団が連携した水防訓練等開催の実施。国交省が備蓄している資材(真砂土等)を市が水害時に使用する等連携の強化。	倉吉市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(3) 平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策						
浸水想定区域等における排水施設、資機材及び備門等の確保と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	国交省が備蓄している資材(真砂土等)を水害時に市が使用する等連携推進。国交省の水害対策準備員を活用する等連携の強化。排水施設の運用方法の確認。国交省と連携して、国交省が備蓄している資材(真砂土等)を市が水害時に使用する等連携の強化。	倉吉市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
ダムの柔軟な運用について、操作規則等の見直しの実施						
ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	倉吉市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
流木による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な治水対策の検討						
市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	特になし	倉吉市	—	—	—	—
市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	倉吉市庁舎は浸水想定区域外	倉吉市	—	対象外	—	—
利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整						
流入量予測の精度向上						
浸水想定区域の作成						
水位計、ライブカメラの設置、監視車からのアナウンス改善等新たな監視設備方法の検討	特になし	倉吉市	—	—	—	—
ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	特になし	倉吉市	—	—	—	—
堤防対策の推進						
ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	特になし	倉吉市	—	—	—	—
防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施						
3. 住民の避難を促す鳥取県の取組を踏まえた水害リスク情報等の提供						
(1) 水害リスク情報等の共有						
想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供						
水位周知河川等の指定促進	水位周知河川等の指定促進の検討	倉吉市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
浸水実績等の周知	ホームページ等を通じた情報提供の実施。	倉吉市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供						
県の実績を踏まえた早期の避難判断基準(水位)の運用						
水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安(雨量情報、降雨指標等)の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安(雨量情報、降雨指標等)の検討	倉吉市	平成30年度から	継続実施	継続実施	継続実施
(2) 円滑かつ迅速な避難の実現						
住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	想定最大規模のハザードマップを作成	倉吉市	令和元年度	—	想定最大規模の水害ハザードマップを作成し、市内全域に配布	ハザードマップを活用した研修・訓練を実施予定
広域避難所の判断基準や避難場所等の確保についての検討	国交省から関係施設の浸水データは取得済み。今後、そのデータを活用し、想定最大に対応できる避難所等を選定。体育館のみならず校舎等の活用も検討。	倉吉市	平成29年度から	—	—	想定最大規模における浸水想定区域の避難場所・避難所の再検討
電子版の公表や想定浸水深度等のまちなかの表示の検討	ホームページでの公表	倉吉市	平成30年度	—	新たに作成した水害ハザードマップをホームページで公表	継続実施
スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討						
ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	市報等での広報を検討したい。	倉吉市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進						
鳥取県水防浸水想定区域の防災計画(タイムライン)の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	鳥取県水防浸水想定区域の防災計画(タイムライン)の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	倉吉市	継続実施	—	—	—
各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	家庭用災害・避難カードの作成の検討	倉吉市	平成30年度から	—	—	—
円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達方法の検討	わかりやすい伝達方法の検討	倉吉市	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
河川情報画面の提供先拡大(データ放送、CATV)						
あんしんトリビュートの改良(水位情報追加)						
プッシュ型の洪水情報の発信						
防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	倉吉市	平成29年度から	—	—	—
施設管理者への説明会実施	県と連携した説明会の実施及び参加	倉吉市	継続実施	—	—	—
避難確保計画の作成や避難訓練の実施	福祉部局と連携して支援する	倉吉市	平成29年度から	—	—	—
互恵の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開						
避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信						
河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの活用	倉吉市	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
過去の洪水時の雨量と水位の関係整理						
鳥取県河川の水位予測の検討						

〇概ね6年で実施する取組

	内容	実施内容	取組機関	目標時期	H30までに実施 H29、H30	昨年度の実績 R1	今年度以降 R2、R3
1. 鳥取県の強み「防災文」による地域防災力の強化							
(1) 地域の防災体制づくり							
	防災学習、出前講座等の実施	要望に応じて防災学習会等を開催し、講師として防災専門家を派遣する。	三朝町	平成29年度から	継続実施	24集落で実施	継続実施予定
	現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	各集落の防災情報マップの作成	三朝町	平成29年度まで	継続実施	1集落で実施	継続実施予定
	マップ等を活用した防災訓練の実施	避難講習の実施（年5回）	三朝町	継続実施	継続実施	1集落で実施	継続実施予定
	防災リーダーの育成	水防団を中核とした各集落の防災体制の強化	三朝町	継続実施	継続実施	防災士養成	継続実施予定
	自主防災組織等の研修、講師の派遣	水防団幹部等を講師として派遣	三朝町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	実施予定	三朝町	令和元年度から	—	継続実施	継続実施予定
	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	拡充、補充等資機材の在庫確保及び管理	三朝町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
	家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄り等の啓発	家庭非常用備蓄資材の備え	三朝町	令和元年度から	—	継続実施	継続実施予定
	住民による避難所自主開設の体制整備	地域住民と協働による開設運営	三朝町	令和元年度から	—	継続実施	継続実施予定
(2) 住民の水害に対する心構えと知識を備える方策							
	鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	小中学校等と連携した防災教育の推進	三朝町	平成29年度から	未実施	未実施	継続実施予定
	水害、土砂災害等に關するシンポジウム等の継続的取組	県と連携したシンポジウム等への参加及び周知	三朝町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
	地域の防災学習会、出前講座等の継続的取組	要望に応じて防災学習会等を開催し、講師として防災専門家を派遣する。	三朝町	平成29年度から	未実施	2地域で実施	継続実施予定
	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	防災研修会等に参加	三朝町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
	市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有の体制づくり	防災行政無線受信機確保済み。情報連絡体制の強化	三朝町	継続実施	継続実施	1施設出前講座を実施	継続実施予定
2. 鳥取方式による地域と一体となった地帯的な水防・河川管理の実施と治水対策							
(1) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進							
	堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—	—	—	—
	重点的な決下能力対策の推進	—	—	—	—	—	—
	計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—	—	—	—
	堤防天端の保護を目的とした緑装を実施	—	—	—	—	—	—
(2) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化							
	重点監視区間の設定と河川監視カメラ、水位計・量水標等の設置	—	—	—	—	—	—
	IoTの導入による危険箇所の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—	—	—	—
	点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—	—	—	—
	出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	重点監視区間の設定及び役割分担の検討 水防団による水防団員点検の実施	三朝町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	水防団、自主防災組織及び自治体の連絡体制を強化	三朝町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	三朝町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
	水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団員確保のための検討	三朝町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
	水防団間での広域的な連携・協力に関する検討	水防団間での広域的な連携・協力の検討	三朝町	平成30年度から	継続実施	継続実施	継続実施予定
	総合防災訓練・水防講習会	県・市と連携した総合水防講習会への参加 各地区（全4地区）が持ち回りで年1回水防訓練を実施	三朝町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
	河川防災ステーションの活用	—	—	—	—	—	—
(3) 平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策							
	浸水危険地区等における排水施設・資機材及び備門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	備門等の適正な運用の確認と警戒避難体制の整備	三朝町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
	ダムの柔軟な運用について、操作規則等の見直し等の実施	—	—	—	—	—	—
	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	三朝町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	洪水による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な治水対策の検討	—	—	—	—	—	—
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	—	—	—	—	—	—
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	想定最大浸水区域を想定した防災拠点の再検討	三朝町	平成30年度から	検討中	継続検討	継続検討
	利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—	—	—	—
	流入量予測の精度向上	—	—	—	—	—	—
	浸水想定区域図の作成	—	—	—	—	—	—
	水位計、ライブカメラの設置、監視カメラからのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	設置要望	三朝町	令和元年度から	—	継続実施	継続実施
	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	継続実施	三朝町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	堆砂対策の推進	—	—	—	—	—	—
	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	検討	三朝町	未定	未実施	継続実施	継続実施予定
	防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—	—	—	—
3. 住民の避難を促す鳥取県の強みを踏まえた水害リスク情報等の提供							
(1) 水害リスク情報等の共有							
	想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—	—	—	—
	水位周知河川等の指定促進	水位周知河川等の指定促進の検討	三朝町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施予定
	浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知	三朝町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施予定
	鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—	—	—	—
	県の実情を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用	早めの避難判断基準（水位）の運用及び検証	三朝町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施予定
	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	三朝町	平成30年度から	継続実施	継続実施	継続実施予定
(2) 円滑かつ迅速な避難の実現							
	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	改良版を印刷し金戸配布	三朝町	平成29年度	改良版を印刷し金戸配布済	—	—
	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	広域避難等の検討	三朝町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	電子版の公表や想定浸水図等のまちなかで表示の検討	ホームページによるハザードマップの公表	三朝町	平成29年度	HPによるハザードマップの公表済	—	—
	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	—	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	アクセス方法の周知促進	三朝町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	県管理水位周知河川等の防災計画（タイムライン）の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	県管理水位周知河川のタイムラインの運用及び検証 タイムラインを活用した訓練の実施	三朝町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施予定
	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	災害情報マップ（冊子）にカードを印刷予定	三朝町	平成29年度	災害情報マップ（冊子）にカード作成	—	—
	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	わかりやすい伝達文の検討	三朝町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）	—	—	—	—	—	—
	あんしんトリビュートの改良（水位情報追加）	—	—	—	—	—	—
	ブッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—	—	—	—
	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	三朝町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施予定
	施設管理者への説明会実施	県と連携した説明会の実施及び参加	三朝町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	指定担当課（福祉課）と連携して実施	三朝町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施予定
	犯濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—	—	—	—
	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—	—	—	—
	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	三朝町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—	—	—	—
	県管理河川の水位予測の検討	—	—	—	—	—	—

〇概ね6年で実施する取組

	内容	実施内容	取組機関	目標時期	H30までに実施 H29、H30	昨年度の実績 R1	今年度以降 R2、R3
1. 鳥取県の強み「支え網」による地域防災力の強化							
(1) 地域の防災体制づくり							
	防災学習、出前講座等の実施	防災の専門家（防災特別対策官）を配置し、随時、防災講習、訓練指導を出前講座の実施	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	現場点検やワークショップを交えた支え網防災マップの作成支援	社会福祉協議会、総合福祉課が主となり、支え網マップ作成支援を実施	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	マップ等を活用した防災訓練の実施	防災の専門家（防災特別対策官）を配置し、マップを活用した訓練指導を実施	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施（24団体） （区、自主防等）	継続実施（過去5年間実施団体を重点地区）
	防災リーダーの育成	年次的に防災士を増やして、地域の防災リーダーを育成していく。	湯梨浜町	継続実施	防災士17名取得 （H29年度10名、H30年度3名）	継続実施（11名取得）	継続実施（R2、15名を予定）
	自主防災組織等の研修、講師の派遣	防災の専門家（防災特別対策官）を配置し、自主防災組織等の研修を実施している。必要により県のアドバイザーを活用している。	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	各自議会、自主防災組織等の防災訓練、研修への消防団員の派遣 平成30年度改定版のハザードマップを使用した防災講習会を実施	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	ユニバーサルデザインでの視点による指定避難所の検証し、改善に努める。 最低限の備蓄整備と段ボールベッド等の配備を促進	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄り等の啓発	広報、出前講座などにより、住民が自分の命は自分で守るという意識を醸成し、自ら主体性をもって避難行動をとるとする自助の取組みを促進	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	住民による避難所自主開設の体制整備	自治会（自主防災組織）での防災講習の実施	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
(2) 住民の水害に対する心構えと知識を備える方策							
	鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	小中学校と連携した防災教育の推進 ※防災特別対策官又は備前員による防災研修等	湯梨浜町	平成30年度から	未実施	実施（小学生夏休学習グループ）	継続実施
	水害、土砂災害等に關するシンポジウム等の継続的取組	県と連携したシンポジウム等への参加及び周知	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	地域の防災学習会、出前講座等の継続的取組	各自議会、自主防災組織等の防災訓練、研修の実施	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	県の防災研修会への参加、防災士資格取得推進	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	市町村と要配慮施設等との情報伝達・共有化の体制づくり	各種福祉施設、保育園、小・中学校等の要配慮施設に防災行政無線戸別受信機を配布	湯梨浜町	継続実施	継続実施	防災行政無線戸別受信機を配布済	継続実施
2. 鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策							
(1) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進							
	堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—	—	—	—
	重点的に決壊能力対策を推進	—	—	—	—	—	—
	計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—	—	—	—
	堤防天端の保護を目的とした緑装を実施	—	—	—	—	—	—
(2) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化							
	重点監視区間の設定と河川監視カメラ、水位計・量水標等の設置	—	—	—	—	—	—
	IoTの導入による危険箇所等の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—	—	—	—
	点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—	—	—	—
	出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	東郷町、天神川等重要監視区域の監視について、担当水防団による確認。 天神川重要水防団について	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	防災行政無線による情報提供。屋外防災行政無線（42箇所）と夜場と双方向での連絡体制の構築。自主防災組織等との連絡体制の検証・構築	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団員確保のための広報等の検討及び実施	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	水防団間での広域的な連携・協力に関する検討	水防団間での広域的な連携・協力の検討	湯梨浜町	平成30年度から	平成30年度中検討	継続検討	継続検討
	総合防災訓練・水防講習会	県・県と連携した総合水防講習会への参加 町総合防災訓練を実施する	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	河川防災ステーションの活用	—	—	—	—	—	—
(3) 平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策							
	浸水警戒区域等における排水施設・資機材及び備前等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	湯梨川河川については、適正な運用の確認 警戒避難体制の整備	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	ダムの柔軟な運用について、操作規則等の見直し	—	—	—	—	—	—
	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	湯梨浜町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	洪水による閉塞トラススポットの抽出と代表流域における総合的な治水対策の検討	—	—	—	—	—	—
	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	特になし	湯梨浜町	—	—	—	—
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	想定最大浸水区域を想定した防災拠点の再検討	湯梨浜町	平成30年度から	平成30年度中検討	防災無線設備移設（1階→2階）	屋外発電設備の治水対策
	利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—	—	—	—
	流入量予測の精度向上	—	—	—	—	—	—
	浸水想定区域図の作成	—	—	—	—	—	—
	水位計、ライブカメラの設置、監視カメラからのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	東郷ダムの避難準備情報、避難勧告、避難指示発令時、防災無線による情報発信	湯梨浜町	令和元年度から	—	令和元年度検討	継続実施
	ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	出水期前の協議	湯梨浜町	令和元年度から	—	令和元年度実施	継続実施
	堆砂対策の推進	—	—	—	—	—	—
	ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	出水期前の住民周知 町報、防災無線等による広報	湯梨浜町	令和元年度から	—	令和元年度実施	継続実施
	防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—	—	—	—
3. 住民の避難を促す鳥取県の強み「支え網」による水害リスク情報等の提供							
(1) 水害リスク情報等の共有							
	想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—	—	—	—
	水位周知河川等の指定促進	水位周知河川等の指定促進の検討	湯梨浜町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	浸水実績等の周知	浸水実績等の周知	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—	—	—	—
	県の実情を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用	県の運用基準に準拠して運用する。	湯梨浜町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	湯梨浜町	平成30年度から	継続実施	継続実施	継続実施
(2) 円滑かつ迅速な避難の実現							
	住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	想定最大規模のハザードマップを作成	湯梨浜町	平成30年度	平成30年度作成済	—	—
	広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	想定最大規模の避難場所等の検討	湯梨浜町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	電子版の公表や想定浸水深等のまちなかで表示の検討	ホームページによるハザードマップの公表	湯梨浜町	令和元年度	—	令和元年度実施	継続実施
	スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	—	—	—	—	—	—
	ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	町報の活用を検討する	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	県管理水位周知河川の防災行動計画（タイムライン）の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	県管理水位周知河川のタイムラインの運用及び検証 タイムラインを活用した訓練の実施	湯梨浜町	平成29年度から	平成29年度実施	継続実施	継続実施
	各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	家庭用災害・避難カードの作成の検討	湯梨浜町	平成29年度から	平成30年度防災マップ作成（掲載）	令和元年度配布	継続実施
	円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	防災行政無線による住民周知など、災害リスクの内容とすべき行動をわかりやすく説明する内容の文書を検討、実施	湯梨浜町	平成29年度から	平成29年度実施	継続実施	継続実施
	河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）	—	—	—	—	—	—
	あんしんトリビュートの改良（水位情報追加）	—	—	—	—	—	—
	ッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—	—	—	—
	防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	湯梨浜町	平成29年度から	継続実施	継続実施	継続実施
	施設管理者への説明会実施	県と連携した説明会の実施及び参加	湯梨浜町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	福祉部局と連携して支援する	湯梨浜町	平成29年度から	平成30年度地域防災計画計上	令和元年度実施	継続実施
	犯濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—	—	—	—
	避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—	—	—	—
	河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長のホットラインの活用	湯梨浜町	平成29年度から	平成29年度実施	継続実施	継続実施
	過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—	—	—	—
	県管理河川の水位予測の検討	—	—	—	—	—	—

〇概ね6年で実施する取組

内容		実施内容	取組機関	目標時期	R1までに実施 H29、H30、R1	今年度の予定 R2	来年度以降 R3
1. 鳥取県の強み「防災支え」による地域防災力の強化							
(1) 地域の防災体制づくり							
防災学習、出前講座等の実施	町社協と協力して防災MAPを作成し、防災意識を高める	琴浦町	継続実施	マップを作成される自治会へ出向き、作成支援を行った。	継続実施	継続実施	継続実施予定
現場点検やワークショップを交えた支え愛防災マップの作成支援	町と社協が連携	琴浦町	継続実施	マップを作成される自治会へ出向き、作成支援を行った。	継続実施	継続実施	継続実施予定
マップ等を活用した防災訓練の実施	訓練実施支援を行う	琴浦町	継続実施	支え愛マップ、土砂災害警戒区域のマップを活用し、避難訓練を実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
防災リーダーの育成	防災士の育成を行うため、資格取得のための費用助成を行う	琴浦町	平成29年度から	平成29年度から防災士を50名育成	継続実施	継続実施	継続実施予定
自主防災組織等の研修、講師の派遣	自治会等からの依頼があった際に、研修・出前講座を実施	琴浦町	継続実施	研修・出前講座を実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	連携訓練の実施	琴浦町	令和元年度から	避難訓練の際、消防団員の声掛け、巡回広報を実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	資機材の配備を見直す	琴浦町	継続実施	資機材の配備を見直す	継続実施	継続実施	継続実施予定
家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄り等の啓発	防災講演、防災マニュアル等で周知啓発している。	琴浦町	継続実施	防災マニュアル、住民避難訓練の際に周知啓発を実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
住民による避難所自主開設の体制整備	訓練等で体制整備を周知する。	琴浦町	令和元年度から	段ボールベッド・間仕切りの設置等、体験型訓練を実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
(2) 住民の水害に対する心構えと知識を備える方策							
鳥取型防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	小中学校等と連携した防災教育の推進	琴浦町	継続実施	小中学校等と連携した防災教育の推進	継続実施	継続実施	継続実施予定
水害、土砂災害等に関するシンポジウム	県と連携したシンポジウム等への参加及び周知	琴浦町	継続実施	自主防災組織等へ周知を実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
地域の防災学習会、出前講座等	自治会から依頼があった際に、研修・出前講座を実施	琴浦町	継続実施	研修・出前講座を実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	防災研修会等へ参加	琴浦町	継続実施	防災研修会等へ参加	継続実施	継続実施	継続実施予定
市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有の体制づくり	関係団体との連絡会の開催 情報連絡体制の強化	琴浦町	継続実施	要配慮者施設への出前講座、意見交換を実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
2. 鳥取方式による地域と一体となった効率的な水防・河川管理の実施と治水対策							
(1) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進							
重点的に低下能力対策を推進	—	—	—	—	—	—	—
堤防の浸透対策、パイピング対策を実施	—	—	—	—	—	—	—
計画的な予防保全型維持管理の推進	—	—	—	—	—	—	—
堤防天端の保護を目的とした緑装を実施	—	—	—	—	—	—	—
(2) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化							
重点監視区間の設定と河川監視カメラ、水位計・量水標等の設置	—	—	—	—	—	—	—
IoTの導入による危険箇所等の定点観測と経年データの蓄積	—	—	—	—	—	—	—
点検を担う人材育成（一般住民、防災ボランティア等）	—	—	—	—	—	—	—
出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	重点監視区間の設定及び役割分担の検討	琴浦町	平成29年度から	重点監視区間の設定及び役割分担の検討	継続実施	継続実施	継続実施予定
地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	連絡体制の確認・構築	琴浦町	継続実施	連絡体制の確認・構築	継続実施	継続実施	継続実施予定
重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	琴浦町	継続実施	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	継続実施	継続実施	継続実施予定
水防に関する広報の充実（水防団確保に係る取組）	水防団員確保のための広報等の検討及び実施	琴浦町	継続実施	水防団員確保のための広報等を検討	継続実施	継続実施	継続実施予定
水防団間での広域的な連携・協力に関する検討	水防団間での広域的な連携・協力の検討	琴浦町	平成30年度から	水防団間での広域的な連携・協力の検討	継続実施	継続実施	継続実施予定
総合防災訓練・水防講習会	国・県と連携した天神川総合水防演習を実施、水防団の育成に努める。	琴浦町	平成29年度から	国・県が実施する水防訓練・演習へ参加した	継続実施	継続実施	継続実施予定
(3) 平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策							
浸水常態化等における排水施設・資機材及び樋門等の確実な運用と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	樋門等の適正な運用の確認と警戒避難体制の整備	琴浦町	継続実施	樋門等の適正な運用の確認と警戒避難体制の整備	継続実施	継続実施	継続実施予定
ダムによる洪水リスク低減について、操作規程等の総点検の実施	—	—	—	—	—	—	—
ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	琴浦町	平成29年度から	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
洪水による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な治水対策の検討	—	—	—	—	—	—	—
市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	情報伝達体制・方法の検討	琴浦町	継続実施	情報伝達体制・方法の検討	継続実施	継続実施	継続実施予定
市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策（耐水化、非常用発電等の整備）	役場本庁舎2Fに防災対策本部設置	琴浦町	継続実施	役場本庁舎2Fに防災対策本部設置	継続実施	継続実施	継続実施予定
利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整	—	—	—	—	—	—	—
流入量予測の精度向上	—	—	—	—	—	—	—
浸水想定区域図の作成	—	—	—	—	—	—	—
水位計、ライブカメラの設置、監視カメラからのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	検討する。	琴浦町	令和元年度から	検討する。	継続実施	継続実施	継続実施予定
ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	関係者で協議を進める。	琴浦町	継続実施	関係者で協議を進める。	継続実施	継続実施	継続実施予定
堆砂対策の推進	—	—	—	—	—	—	—
ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	広報等で住民周知する。	琴浦町	令和元年度から	広報等で住民周知する。	継続実施	継続実施	継続実施予定
防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施	—	—	—	—	—	—	—
3. 住民の避難を促す鳥取県の実情を踏まえた水害リスク情報等の提供							
(1) 水害リスク情報等の共有							
想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供	—	—	—	—	—	—	—
水位周知河川等の指定促進	水位周知河川等の指定促進の検討	琴浦町	平成29年度から	水位周知河川等の指定促進の検討	継続実施	継続実施	継続実施予定
浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知	琴浦町	平成29年度から	浸水実績等の住民への周知	継続実施	継続実施	継続実施予定
鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供	—	—	—	—	—	—	—
県の実情を踏まえた早めの避難判断基準（水位）の運用	—	—	—	—	—	—	—
水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	琴浦町	平成30年度から	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安（雨量情報、降雨指標等）の検討	継続実施	継続実施	継続実施予定
(2) 円滑かつ迅速な避難の実現							
住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	防災マニュアル・ハザードマップの刷新	琴浦町	平成29年度	防災マニュアル・ハザードマップの刷新	防災マニュアル・ハザードマップを改良し、金戸配布を行う。	—	—
広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	わかりやすい伝達文の検討	琴浦町	平成29年度から	防災行政無線・とりこメールの文面などの見直しを実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
電子版の公表や想定浸水深等のまちなかの表示の検討	—	—	—	—	—	—	—
スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討	—	—	—	—	—	—	—
ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面への改良や説明の表示	—	—	—	—	—	—	—
ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	町HPリンク作成等	琴浦町	平成29年度から	ホームページ、出前講座等で周知を行った	継続実施	継続実施	継続実施予定
県管理水位周知河川等の防災行動計画（タイムライン）の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	—	—	—	—	—	—	—
各家庭毎の「家庭用災害・避難カードの作成」の取組推進	—	—	—	—	—	—	—
円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達文の検討	わかりやすい伝達文の検討	琴浦町	平成29年度から	防災行政無線・とりこメールの文面などの見直しを実施	継続実施	継続実施	継続実施予定
河川情報画面の提供先拡大（データ放送、CATV）	—	—	—	—	—	—	—
あんしんとりこメールの改良（水位情報追加）	—	—	—	—	—	—	—
ブッシュ型の洪水情報の発信	—	—	—	—	—	—	—
防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	琴浦町	平成29年度から	防災サインの普及促進	継続実施	継続実施	継続実施予定
施設管理者への説明会実施	—	—	—	—	—	—	—
避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	—	—	—	—	—	—	—
犯害の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開	—	—	—	—	—	—	—
避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信	—	—	—	—	—	—	—
河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの活用	琴浦町	平成29年度から	河川管理者と市町村長とのホットラインの活用	継続実施	継続実施	継続実施予定
過去の洪水時の雨量と水位の関係整理	—	—	—	—	—	—	—
県管理河川の水位予測の検討	—	—	—	—	—	—	—

〇概ね5年で実施する取組

内容	実施内容	取組機関	目標時期	H30までに実施 H29、H30	昨年度実績 R1	今年度以降 R2、R3
1. 鳥取県の強み「支え戻し」による地域防災力の強化						
(1) 地域の防災体制づくり						
防災学習、出前講座等の実施	自治会からの要請に応じ、防災研修会へ講師として町職員を派遣する	北栄町	継続実施	H29 7回実施 H30 9回実施	5回実施	要請に応じ、継続実施する。
現場点検やワークショップを交えた支え戻し防災マップの作成支援	引き続き実施しているマップづくり作成支援を継続実施する。	北栄町	継続実施	H29 H30		引き続き実施しているマップづくり作成支援を継続実施する。
マップ等を活用した防災訓練の実施	自治会からの要請に応じ、防災研修会へ講師として町職員を派遣する	北栄町	継続実施	H29 H30		要請に応じ、継続実施する。
防災リーダーの育成	自主防災組織のリーダー候補の防災士資格取得への費用助成を行う	北栄町	平成29年度から	H29 6人取得 H30 4人取得	10人取得	自主防災組織のリーダー候補の防災士資格取得への費用助成を行う。
自主防災組織等の研修、講師の派遣	自治会からの要請に応じ、防災研修会へ講師として町職員を派遣する	北栄町	継続実施	H29 5回実施 H30 4回実施	3回実施	要請に応じ、継続実施する。
自主防災組織への支援と消防団活動への理解促進と両者の連携	両者の連携の推進、連携訓練の実施。	北栄町	平成29年度から			
必要な資機材の整備及び迅速な配備態勢の構築	資機材の配置等検討していく。	北栄町	継続実施	目標数に達していない連携備蓄品の整備、(H30)職員参集システムの構築実施	継続実施	継続実施
家庭における防災備蓄の充実と避難所への持参、持ち寄りの啓発	広報等により周知啓発を行う。	北栄町	継続実施	広報等により周知	継続実施	継続実施
住民による避難所自主開設の体制整備	体制について検討し、防災訓練等に合わせた研修を行う。	北栄町	平成29年度から	体制整備について検討を行う。	体制整備について検討を行う。	体制整備について検討を行う。
(2) 住民の水害に対する心構えと知識を醸成する取組						
鳥取県防災学習の充実・拡大・防災教育の促進	小中学校等と連携した防災教育の推進	北栄町	平成29年度から	H29 1回実施 H30 3回実施	1回実施	継続実施
水害・土砂災害等に関するシンポジウム等の継続的取組	県と連携したシンポジウム等への参加及び周知	北栄町	継続実施	シンポジウム等への参加及び周知の実施	シンポジウム等への参加及び周知の実施	シンポジウム等への参加及び周知の実施
地域の防災学習会、出前講座等の継続的取組	自治会からの要請に応じ、防災研修会へ講師として町職員を派遣する	北栄町	継続実施	H29 7回実施 H30 9回実施	5回実施	要請に応じ、継続実施する。
河川管理者及び市町村長、防災担当者への研修	研修会への参加	北栄町	継続実施	研修会への参加	継続実施	継続実施
市町村と要配慮者施設との情報伝達・共有化の体制づくり	避難確保計画の作成支援を通じて、情報連携体制を構築する。	北栄町	平成29年度から	計画策定施設数/要配慮施設数 H29 2施設/13施設 H30 8施設/13施設	計画策定施設数/要配慮施設数 R1 10施設/13施設	継続実施
2. 鳥取方式による地域と一体となった強率的な水防・河川管理の実施と治水対策						
(1) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用したハード対策の推進						
堤防の浸透対策、バイピング対策の実施						
重点的な浸下能力対策の推進						
計画的な予防保全型維持管理の推進						
堤防先端の保護を目的とした舗装を実施						
(2) 河川・堤防機能の脆弱性評価を活用した水防体制の強化・効率化						
重点監視区間の設定と河川監視カメラ・水位計・量水標等の設置						
I C Tの導入による危険箇所等の定点観測と経年データの蓄積						
点検を担う人材育成(一般住民、防災ボランティア等)						
出水時における水防団・市町村との連携・役割分担	重点監視区間の設定及び役割分担の検討 町総合防災訓練を通じて連携確認、役割確認を行う	北栄町	平成29年度から	H29.30 町総合防災訓練、町水防訓練 町総合防災訓練を通じて連携確認の実施	町総合防災訓練、町水防訓練時に連携確認の実施	継続実施
地域住民からの情報提供等の双方向での連絡体制の構築	連絡体制の確認・構築	北栄町	継続実施	H29.30 町総合防災訓練で実施	町総合防災訓練で実施	継続実施
重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	重要水防箇所の見直しと水防団等との共同点検及び水防資機材の確認	北栄町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
水防に関する広報の充実(水防団確保に係る取組)	水防団員確保のための広報等の検討及び実施	北栄町	継続実施	町報等により実施	町報等により実施	継続実施
水防団での連携・協力に関する検討	水防団での広域的な連携・協力の検討	北栄町	平成30年度から	広域的な連携・協力の検討	広域的な連携・協力の検討	広域的な連携・協力の検討
総合防災訓練・水防講習会	県と連携した総合水防講習への参加 想定最大規模の浸水域を加味した避難方法訓練を実施する	北栄町	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
河川防災ステーションの活用						
(3) 平成29年九州北部豪雨や台風豪雨を踏まえた警戒避難体制の整備・対策						
浸水常発地区等における排水施設・資機材及び備蓄品の確保と警戒避難体制の整備、排水対策の推進	備蓄品の自動化の検討と警戒避難体制の整備 必要に応じて自動化の実施	北栄町	平成30年度から	警戒避難体制の整備、排水対策の推進	継続実施	継続実施
ダムの柔軟な運用について、操作規則等の見直しの実施						
ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	ダム放流情報の伝達方法や連絡体制の検討及び訓練の実施	北栄町	平成29年度から	訓練の実施	継続実施	継続実施
流木による閉塞トラブルスポットの抽出と代表流域における総合的な流木対策の検討						
市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	情報伝達体制・方法の検討	北栄町	平成30年度	体制・方法の検討	継続実施	継続実施
市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策(耐水化、非常用発電等の整備)	想定最大浸水域を想定した防災拠点の再検討	北栄町	平成30年度から	防災拠点の検討	継続実施	継続実施
利水調整関係者協議と事前放流の積極的実施に関する利水調整						
流入量予測の精度向上						
浸水想定区域図の作成						
水位計、ライブカメラの設置、警報車からのアナウンス改善等新たな情報発信方法の検討	検討を行う。	北栄町	令和元年度		情報発信方法の検討	継続実施
ダム放流時の安全な避難体制について関係者で協議を進める	関係機関との協議を進める。	北栄町	令和元年度から			関係者協議開始
堤防の点検						
ダム機能、ダムの放流によるリスクの住民周知	広報、研修等で周知を行う。	北栄町	令和元年度から			広報、研修等での周知
防災リーダー育成、避難タイムライン作成、避難訓練の実施						
3. 住民の避難を促す鳥取県の強みを踏まえた水害リスク情報等の提供						
(1) 水害リスク情報等の共有						
想定最大規模の洪水浸水想定区域等の提供						
水位周知河川等の指定促進	水位周知河川等の指定促進の検討	北栄町	平成29年度から	水位周知河川等の指定促進の検討	継続実施	継続実施
浸水実績等の周知	浸水実績等の住民への周知	北栄町	平成30年度	自治会防災研修会等で周知	自治会防災研修会等で周知	継続実施
鳥取方式の洪水浸水リスク図による概ねの浸水範囲等の情報提供						
県の実情を踏まえた早めの避難判断基準(水位)の運用	当面の県、県の運用基準に準拠して運用する	北栄町	平成29年度から	県の運用基準に準拠して運用	県の運用基準に準拠して運用	県の運用基準に準拠して運用
水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安(雨量情報、降雨指標等)の検討	水位周知河川等に指定されていない河川の避難勧告等の目安(雨量情報、降雨指標等)の検討	北栄町	平成30年度から			検討する
(2) 円滑かつ迅速な避難の実現						
住民にわかりやすいハザードマップの作成・改良	想定最大規模の浸水域を含むハザードマップを作成	北栄町	平成30年度	H30 想定最大規模を踏まえたハザードマップの更新実施	全戸配布実施	次期更新時に向け検討
広域避難等の判断基準や避難場所等の確保についての検討	広域避難が可能かどうか、可能でない場合はその代替方法を検討する。	北栄町	平成30年度から			検討する
電子版の公表や想定浸水深等のまちなかでの表示の検討	ホームページによるハザードマップの公表	北栄町	平成30年度	ホームページによるハザードマップの公表	継続実施	継続実施
スマートフォン等の位置情報を活用した情報の入手システムの検討						
ホームページやデータ放送等のわかりやすい画面での改良や説明の表示						
ホームページやデータ放送等のアクセス方法の周知促進	ハザードマップ配布時の付録情報として情報入手方法の周知を図る	北栄町	平成30年度	ホームページ上で災害情報入手方法の周知実施	全戸配布、ホームページ上で災害情報入手方法の周知実施	ホームページ上で災害情報入手方法の周知実施
県管理水位周知河川等の防災行動計画(タイムライン)の市町村との整理・共有、住民への周知、訓練の実施	県管理水位周知河川のタイムラインの運用及び検証 タイムラインを活用した訓練の実施	北栄町	平成29年度から	H30町総合防災訓練(災害対策本部会議訓練)において由良川タイムラインを活用した訓練の実施	R1町総合防災訓練(災害対策本部会議訓練)において天神川タイムラインを活用した訓練の実施	継続実施
各家庭毎の「家庭用災害・避難カード」の取組推進	ハザードマップ配布時の付録情報に加え、推進する。	北栄町	平成30年度	ホームページ上で周知実施	全戸配布、ホームページ上で周知実施	ホームページ上で周知実施
円滑な避難を促すわかりやすい避難情報の伝達の実現	わかりやすい伝達文の検討	北栄町	平成29年度から	わかりやすい伝達文の検討実施	警戒レベルを踏まえたわかりやすい伝達文の検討実施	継続実施
河川情報画面の提供先拡大(データ放送、CATV)						
あんしんトリビュートの改良(水位情報追加)						
プッシュ型の洪水情報の発信						
防災サインの普及促進	防災サインの普及促進	北栄町	平成29年度から			検討する
施設管理者への説明会実施	県と連携した説明会の実施及び参加	北栄町	継続実施	対象施設管理者へ県主催の説明会参加 対象実施	継続実施	継続実施
避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	該施設等への要請及び支援を行う	北栄町	平成29年度から	避難確保計画の作成や避難訓練実施の支援	継続実施	継続実施
氾濫の拡大が時系列的にわかるシミュレーションの提供、公開						
避難勧告等の目安となる河川水位情報の自動配信						
河川管理者と市町村長とのホットラインの定着	河川管理者と市町村長とのホットラインの活用 毎年度定期的な専任訓練を行う。	北栄町	平成29年度から	専任訓練実施	継続実施	継続実施
過去の洪水時の雨量と水位の関係整理						
県管理河川の水位予測の検討						